

平成23年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	鳥取県		市町村類型	Ⅲ-2	指定団体等の指定状況		区分	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	区分	平成23年度(千円・%)	平成22年度(千円・%)																																																																																																																			
					財政健全化等	×																																																																																																																									
市町村名	伯耆町		地方交付税種地	2-2	財源超過	×	歳入総額	8,390,424	8,473,037	実質収支比率	6.2	7.4																																																																																																																			
					首都	×	歳出総額	7,966,016	7,949,323	経常収支比率	89.4	84.4																																																																																																																			
					近畿	×	歳入歳出差引	424,408	523,714	(※1)	(93.7)	(92.9)																																																																																																																			
					中部	×	翌年度に繰越すべき財源	109,970	145,027	標準財政規模	5,093,337	5,141,538																																																																																																																			
					過疎	○	実質収支	314,438	378,687	財政力指数	0.33	0.35																																																																																																																			
人口	22年国調(人)	11,621	産業構造(※5)		山振	○	単年度収支	-64,249	61,375	公債費負担比率	25.6	19.8																																																																																																																			
	17年国調(人)	12,343			低開発	×	積立金	167,360	89,740	健全化判断比率	-	-																																																																																																																			
	増減率(%)	-5.8			過疎	○	繰上償還金	330,942	80,060	実質赤字比率	-	-																																																																																																																			
住民基本台帳人口	24.03.31(人)	11,574	第1次	1,035	1,202	低開発	×	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-																																																																																																																		
	23.03.31(人)	11,745		17.7	18.1	指数表選定	○	実質単年度収支	434,053	231,175	実質公債費比率	14.6	15.8																																																																																																																		
	増減率(%)	-1.5		1,204	1,553	標準財政収入額	1,264,127	1,250,381	資金不足比率(※4)	51.9	60.2																																																																																																																				
面積(km ²)	139.45		第2次	20.6	23.4	標準財政需要額	3,891,485	3,855,879																																																																																																																							
人口密度(人/km ²)	83			3,602	3,860	標準税収入額等	1,617,936	1,600,977																																																																																																																							
世帯数(世帯)	3,610			61.7	58.1	経常経費充当一般財源等	4,486,021	4,373,198																																																																																																																							
職員状況																																																																																																																															
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	7,875,360	8,611,999																																																																																																																					
	市区町村長	1	6,900	一般職員	132	398,508	3,019	うち公的資金	4,004,310	4,082,999																																																																																																																					
	副市区町村長	1	5,680	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	423,070	428,643																																																																																																																					
	教育長	1	5,330	うち技能労務職員	6	19,410	3,235	収益事業収入	-	-																																																																																																																					
	議会議長	1	2,950	教育公務員	1	3,874	3,874	土地開発基金現在高	-	-																																																																																																																					
	議会副議長	1	2,220	臨時職員	-	-	-	積立金	622,750	455,390																																																																																																																					
	議会議員	12	2,080	合計	133	402,382	3,025	現在高	615,810	615,040																																																																																																																					
				ラスバイレス指数(※6)	99.4		(91.8)		財政調整基金	2,091,328	2,188,264																																																																																																																				
								減債基金																																																																																																																							
								その他特定目的基金																																																																																																																							
<table border="0"> <thead> <tr> <th>一般会計等の一覧</th> <th>事業会計の一覧</th> <th>公営企業(法適)の一覧</th> <th>公営企業(法非適)の一覧</th> <th>関係する一部事務組合等一覧</th> <th>地方公社・第三セクター等一覧</th> </tr> <tr> <th>項番</th> <th>会計名</th> <th>項番</th> <th>会計名</th> <th>項番</th> <th>組合等名</th> <th>項番</th> <th>団体名</th> <th>(※3)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td></td> <td>(6) 国民健康保険特別会計</td> <td></td> <td>(8) 水道事業会計</td> <td></td> <td>(9) 簡易水道事業特別会計</td> <td></td> <td>(18) 鳥取県西部広域行政管理組合</td> <td>(28) 植田正治写真美術財団</td> </tr> <tr> <td>(2) 町営公園墓地事業特別会計</td> <td></td> <td>(7) 後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(10) 小規模水道事業特別会計</td> <td></td> <td>(19) 南部箕蚊屋広域連合</td> <td>(29) 伯耆町地域振興</td> </tr> <tr> <td>(3) 住宅新築資金等貸付事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(11) 丸山地区専用水道事業特別会計</td> <td></td> <td>(20) 南部箕蚊屋広域連合</td> <td>(30) 伯耆町農業振興公社</td> </tr> <tr> <td>(4) 有線テレビ放送特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12) 小野地区専用水道事業特別会計</td> <td></td> <td>(21) 南部町・伯耆町清掃施設管理組合</td> <td>(31) 伯耆町土地開発公社</td> </tr> <tr> <td>(5) 地域交通特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13) 農業集落排水事業特別会計</td> <td></td> <td>(22) 鳥取県後期高齢者医療広域連合</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14) 小規模集合排水事業特別会計</td> <td></td> <td>(23) 鳥取県後期高齢者医療広域連合</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15) 公共下水道事業特別会計</td> <td></td> <td>(24) 鳥取県町村消防災害補償組合</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16) 浄化槽整備事業特別会計</td> <td></td> <td>(25) 鳥取県町村消防災害補償組合</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(17) 索道事業特別会計</td> <td></td> <td>(26) 鳥取県町村職員退職手当組合</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(27) 日野病院組合</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>													一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)	(1) 一般会計		(6) 国民健康保険特別会計		(8) 水道事業会計		(9) 簡易水道事業特別会計		(18) 鳥取県西部広域行政管理組合	(28) 植田正治写真美術財団	(2) 町営公園墓地事業特別会計		(7) 後期高齢者医療特別会計				(10) 小規模水道事業特別会計		(19) 南部箕蚊屋広域連合	(29) 伯耆町地域振興	(3) 住宅新築資金等貸付事業特別会計						(11) 丸山地区専用水道事業特別会計		(20) 南部箕蚊屋広域連合	(30) 伯耆町農業振興公社	(4) 有線テレビ放送特別会計						(12) 小野地区専用水道事業特別会計		(21) 南部町・伯耆町清掃施設管理組合	(31) 伯耆町土地開発公社	(5) 地域交通特別会計						(13) 農業集落排水事業特別会計		(22) 鳥取県後期高齢者医療広域連合								(14) 小規模集合排水事業特別会計		(23) 鳥取県後期高齢者医療広域連合								(15) 公共下水道事業特別会計		(24) 鳥取県町村消防災害補償組合								(16) 浄化槽整備事業特別会計		(25) 鳥取県町村消防災害補償組合								(17) 索道事業特別会計		(26) 鳥取県町村職員退職手当組合										(27) 日野病院組合	
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																																																										
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)																																																																																																																							
(1) 一般会計		(6) 国民健康保険特別会計		(8) 水道事業会計		(9) 簡易水道事業特別会計		(18) 鳥取県西部広域行政管理組合	(28) 植田正治写真美術財団																																																																																																																						
(2) 町営公園墓地事業特別会計		(7) 後期高齢者医療特別会計				(10) 小規模水道事業特別会計		(19) 南部箕蚊屋広域連合	(29) 伯耆町地域振興																																																																																																																						
(3) 住宅新築資金等貸付事業特別会計						(11) 丸山地区専用水道事業特別会計		(20) 南部箕蚊屋広域連合	(30) 伯耆町農業振興公社																																																																																																																						
(4) 有線テレビ放送特別会計						(12) 小野地区専用水道事業特別会計		(21) 南部町・伯耆町清掃施設管理組合	(31) 伯耆町土地開発公社																																																																																																																						
(5) 地域交通特別会計						(13) 農業集落排水事業特別会計		(22) 鳥取県後期高齢者医療広域連合																																																																																																																							
						(14) 小規模集合排水事業特別会計		(23) 鳥取県後期高齢者医療広域連合																																																																																																																							
						(15) 公共下水道事業特別会計		(24) 鳥取県町村消防災害補償組合																																																																																																																							
						(16) 浄化槽整備事業特別会計		(25) 鳥取県町村消防災害補償組合																																																																																																																							
						(17) 索道事業特別会計		(26) 鳥取県町村職員退職手当組合																																																																																																																							
								(27) 日野病院組合																																																																																																																							

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: ラスバイレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				地方税の状況 (単位 千円・%)				歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
地方税	1,392,106	16.6	1,392,106	29.1	普通税	1,376,356	98.9	-	議会費	103,986	1.3	-	103,986
地方譲与税	71,695	0.9	71,695	1.5	法定普通税	1,376,356	98.9	-	総務費	1,401,564	17.6	156,002	912,457
利子割交付金	3,973	0.0	3,973	0.1	市町村民税	454,899	32.7	-	民生費	1,722,220	21.6	34,750	1,022,846
配当割交付金	1,756	0.0	1,756	0.0	個人均等割	17,901	1.3	-	衛生費	664,821	8.3	91,408	511,570
株式等譲渡所得割交付金	369	0.0	369	0.0	所得割	350,867	25.2	-	労働費	64,886	0.8	-	-
地方消費税交付金	94,427	1.1	94,427	2.0	法人均等割	39,987	2.9	-	農林水産業費	610,826	7.7	85,659	448,881
ゴルフ場利用税交付金	31,013	0.4	31,013	0.6	法人税割	46,144	3.3	-	商工費	68,527	0.9	170	59,138
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	841,304	60.4	-	土木費	345,786	4.3	135,718	269,571
自動車取得税交付金	15,571	0.2	15,571	0.3	うち純固定資産税	797,613	57.3	-	消防費	241,841	3.0	26,028	221,222
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	32,371	2.3	-	教育費	1,090,710	13.7	591,863	501,123
地方特例交付金	17,357	0.2	17,357	0.4	市町村たばこ税	47,782	3.4	-	災害復旧費	63,522	0.8	-	45,140
児童手当及び子ども手当特例交付金	7,945	0.1	7,945	0.2	鉦産税	-	-	-	公債費	1,587,327	19.9	-	1,556,296
減収補填特例交付金	9,412	0.1	9,412	0.2	特別土地保有税	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-
地方交付税	3,571,430	42.6	3,144,277	65.7	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-
普通交付税	3,144,277	37.5	3,144,277	65.7	目的税	15,750	1.1	-	歳出合計	7,966,016	100.0	1,121,598	5,652,230
特別交付税	427,147	5.1	-	-	法定目的税	15,750	1.1	-					
震災復興特別交付税	6	0.0	-	-	入湯税	15,750	1.1	-					
(一般財源計)	5,199,697	62.0	4,772,544	99.7	事業所税	-	-	-					
交通安全対策特別交付金	1,726	0.0	1,726	0.0	都市計画税	-	-	-					
分担金・負担金	59,444	0.7	-	-	水利地益税等	-	-	-					
使用料	91,226	1.1	2,459	0.1	法定外目的税	-	-	-					
手数料	15,068	0.2	-	-	旧法による税	-	-	-					
国庫支出金	606,511	7.2	-	-	合計	1,392,106	100.0	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	866	0.0	866	0.0									
都道府県支出金	549,891	6.6	-	-									
財産収入	33,596	0.4	2,955	0.1									
寄附金	5,830	0.1	-	-									
繰入金	119,357	1.4	-	-									
繰越金	523,714	6.2	-	-									
諸収入	442,198	5.3	6,007	0.1									
地方債	741,300	8.8	-	-									
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-									
うち臨時財政対策債	230,000	2.7	-	-									
歳入合計	8,390,424	100.0	4,786,557	100.0									

区分	平成23年度	平成22年度
徴収率 現・計 (%)	合計 98.6	92.1
	市町村民税 99.1	95.0
	純固定資産税 98.1	89.4

区分	公営事業等への繰出	国民健康保険事業会計の状況
合計	931,095	実質収支 20,834
下水道	336,891	再差引収支 13,401
簡易水道	128,404	加入世帯数(世帯) 1,703
上水道	30,674	被保険者数(人) 3,046
観光施設	9,865	被保険者 { 保険税(料)収入額 78 国庫支出金 86 保険給付費 297
国民健康保険	70,551	
その他	354,710	

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	3,426,462	43.0	2,815,138	2,473,300	49.3
人件費	1,096,725	13.8	995,283	984,603	19.6
うち職員給	667,090	8.4	570,827	-	-
扶助費	742,410	9.3	263,559	263,343	5.2
公債費	1,587,327	19.9	1,556,296	1,225,354	24.4
元利償還金	1,587,327	19.9	1,556,296	1,225,354	24.4
内 うち元金	1,477,939	18.6	1,451,977	1,121,035	22.3
内 うち利子	109,388	1.4	104,319	104,319	2.1
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	3,354,434	42.1	2,424,118	2,012,721	40.1
物件費	1,079,439	13.6	767,212	679,472	13.5
維持補修費	9,597	0.1	8,796	8,796	0.2
補助費等	867,731	10.9	683,167	586,419	11.7
うち一部事務組合負担金	430,068	5.4	414,735	389,999	7.8
繰出金	892,841	11.2	801,906	738,034	14.7
積立金	178,860	2.2	163,017	-	-
投資・出資金・貸付金	325,966	4.1	20	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,185,120	14.9	412,974	-	-
うち人件費	20,350	0.3	20,350	-	-
普通建設事業費	1,121,598	14.1	367,834	-	-
うち補助	541,653	6.8	15,079	-	-
うち単独	557,048	7.0	329,858	-	-
災害復旧事業費	63,522	0.8	45,140	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	7,966,016	100.0	5,652,230	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table showing financial status for general accounts with columns for account name, income, expense, formal income/expense, actual income/expense, etc.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table showing financial status for public enterprise accounts with columns for account name, total income/expense, net income/expense, etc.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table showing financial status for related partial special district organizations with columns for organization name, total income/expense, net income/expense, etc.

公債費負担の状況

将来負担の状況

Large table containing public debt burden and future liability status, including sub-tables for debt burden ratio and future liability ratio.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

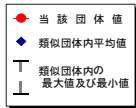
Table showing management status and financial support for local corporations and third sector entities with columns for entity name, operating results, etc.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、〇印を付与している。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	11,574人	(H24.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	139.45	km ²	連結実質赤字比率	-%
入総額	8,390,424	千円	実質公債費比率	14.6%
出総額	7,966,016	千円	将来負担比率	51.9%
実収支	314,438	千円		
標準財政規模	5,093,337	千円	市町村類型	H19 Ⅲ-2 H20 Ⅲ-2 H21 Ⅲ-2
地方債現在高	7,875,360	千円	(年度毎)	H22 Ⅲ-2 H23 Ⅲ-2

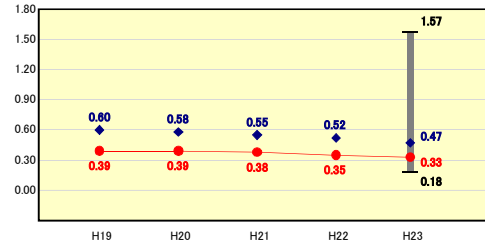


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 **[0.33]**

類似団体内順位 50/75 全国平均 0.51 鳥取県平均 0.34

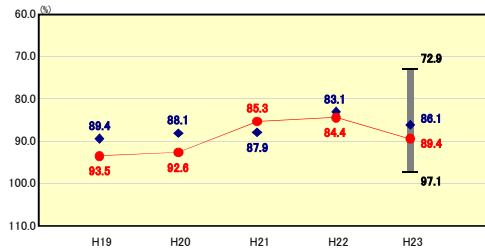


財政力指数の分析欄
 長引く景気低迷や人口減少等により町民税を中心とした町税、地方譲与税・各種交付金等の減少により前年度に比べて▲0.02%の減となった。(単年度: H21 0.34, H22 0.32, H23 0.32)
 過去の建設事業、臨時財政対策債の発行増による公債費の肥大化(公債費/標準財政規模 31.2%、類似団体平均 19.2%)等によって財政基盤が弱く、類似団体等を大きく下回っている。

財政構造の弾力性

経常収支比率 **[89.4%]**

類似団体内順位 49/75 全国平均 90.3 鳥取県平均 87.4

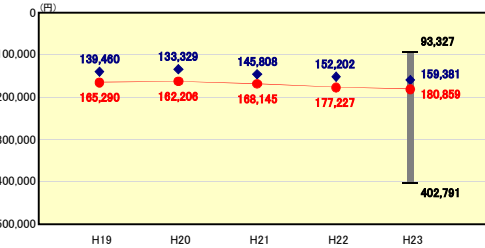


経常収支比率の分析欄
 前年度に比べて5.0%が増加した。増加した要因は、H23.4開設の福祉事務所を開設したことによる扶助費の増、人件費については共済組合等負担金の改定による増加、また臨時財政対策債の借入抑制が主な原因となっている。
 今後は、合併算定替終了による普通交付税が大幅に減額となること、また社会福祉的経費の増大により財源的に厳しい状況が予測されるため、公債費管理を中心に経常経費の削減に努める必要がある。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 **[180,859円]**

類似団体内順位 56/75 全国平均 119,477 鳥取県平均 129,143

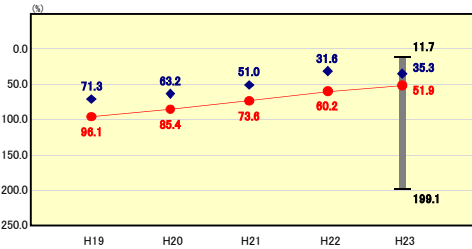


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 類似団体と比べ高いのは、物件費(類似団体平均比129.2%)である。中でも委託料が非常に高い。これは除雪委託料や緊急雇用・ふるさと雇用、CATV事業やバス事業の実施が要因である。
 人件費については、職員給与カット等(▲1~3%)を実施しているが、類似団体に比べて職員数が多いこと等により、106.8%となっている。

将来負担の状況

将来負担比率 **[51.9%]**

類似団体内順位 39/75 全国平均 69.2 鳥取県平均 113.3

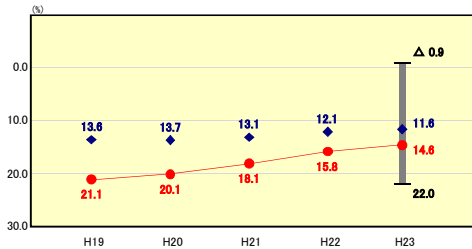


将来負担比率の分析欄
 繰上償還等による地方債残高の減少(前年度比▲736,639千円)のほか、後年度償還に備えた財政調整基金等への積立によって充当可能基金残高が増加(+103,147千円)したことによって、前年度に比べて8.3%の減少となっている。

公債費負担の状況

実質公債費比率 **[14.6%]**

類似団体内順位 58/75 全国平均 8.9 鳥取県平均 17.0

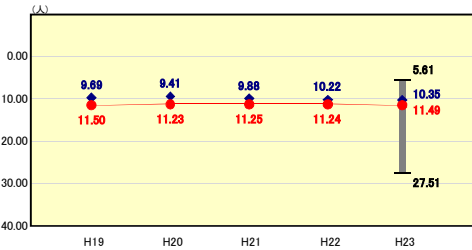


実質公債費比率の分析欄
 平成22年度に実施した下水道会計の繰上償還や交付税措置のない地方債の繰上償還、また有利な地方債の活用等により前年度に比べて▲1.2%と大幅に改善した。しかしながら、他団体(類似団体平均11.6%)と比べて依然として高く、準元利償還金も増加傾向にあるため引き続き、適正な公債費管理を行う必要がある。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 **[11.49人]**

類似団体内順位 51/75 全国平均 7.17 鳥取県平均 7.82

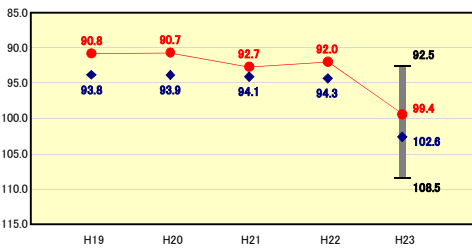


人口千人当たり職員数の分析欄
 合併により職員数が類似団体と比べて多くなっているが、定員管理計画により職員数が減少してきているので、引き続き抑制を図っていく。
【職員数推移】
 H17:170人、H18:165人、H19:159人、H20:152人、H21:145人、H22:144人、H23:143人、H24:145人、H25:141人
 ※全会計(特別職除く)各年4月1日

給与水準(国との比較)

ラスパイレス指数 **[99.4]**

類似団体内順位 13/75 全国市平均 106.9 全国町村平均 103.3



ラスパイレス指数の分析欄
 給与カット(▲1~3%)の継続実施により、ラスパイレス指数が99.4となっている。また、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置がないとした場合の値は、91.8となり、類似団体の中でも低い水準にある。

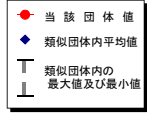
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

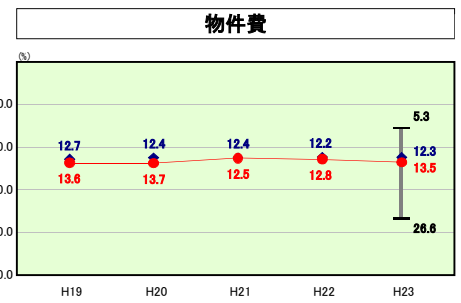
鳥取県伯耆町

経常収支比率の分析

人口	11,574人(H24.3.31現在)	実収支	実績	赤字	比率	-	%
面積	139.45km ²	実績	実績	赤字	比率	-	%
人口	8,390,424千円	実績	実績	赤字	比率	14.6	%
人口	7,966,016千円	実績	実績	赤字	比率	51.9	%
人口	314,438千円	標準	標準	財政	規模		
人口	5,093,337千円	標準	標準	財政	規模		
人口	7,875,360千円	標準	標準	財政	規模		

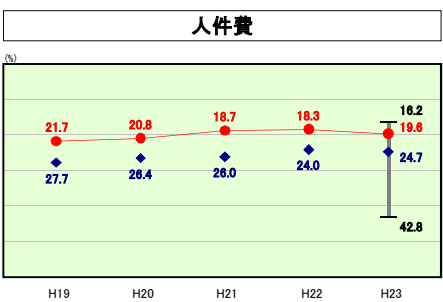


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



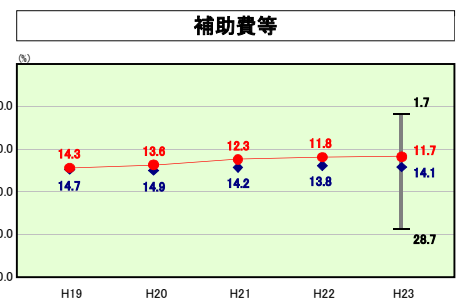
類似団体内順位 49/75 全国平均 13.1 鳥取県平均 11.7

物件費の分析欄
物件費は、前年度に比べて支出額(経常)7,414千円の増、経常収支比率では0.7%の増となった。これは、図書館、保育所等の賃金の増等が要因である。



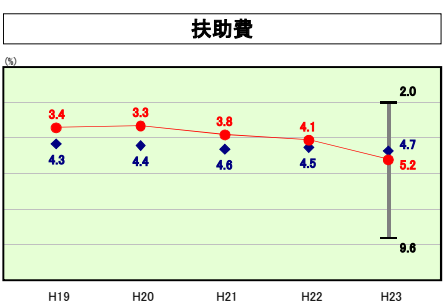
類似団体内順位 7/75 全国平均 25.4 鳥取県平均 21.0

人件費の分析欄
類似団体と比べて19.6%と低い水準にあるのは、職員数の減少と給与カットの継続実施(▲1~3%)等によるものである。



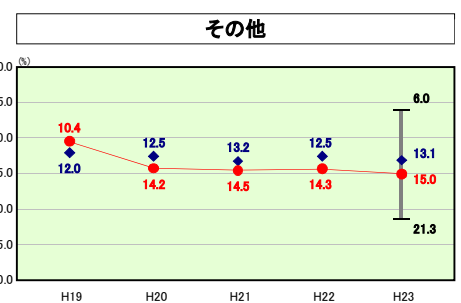
類似団体内順位 17/75 全国平均 10.1 鳥取県平均 10.3

補助費等の分析欄
平成19年度より実施している補助金の見直し等により、前年度に比べて支出額(経常)16,261千円の減、経常収支比率で0.1%の減となった。



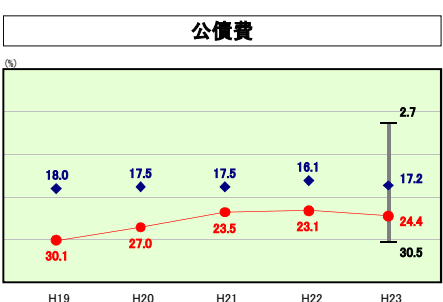
類似団体内順位 50/75 全国平均 10.5 鳥取県平均 7.4

扶助費の分析欄
平成23年度より類似団体と比べて高くなったのは、福祉事務所設置に伴うものである。特に大幅に増加したのは生活保護費である。



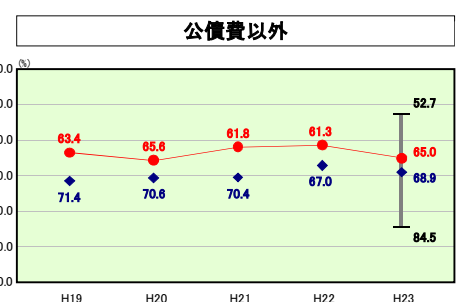
類似団体内順位 53/75 全国平均 12.2 鳥取県平均 15.1

その他の分析欄
維持補修費、繰出金を合わせた支出額(経常)は、+2,296千円と微増したが、経常収支比率では臨時財政対策債の借入抑制を行ったため減少となり、0.7%の増となった。



類似団体内順位 68/75 全国平均 19.0 鳥取県平均 21.9

公債費の分析欄
繰上償還等の実施によりピーク時に比べて、公債費については改善が図られてきたが、類似団体と比べて依然として高い水準となっているため、引き続き、適正な公債費管理を行う必要がある。



類似団体内順位 18/75 全国平均 71.3 鳥取県平均 65.5

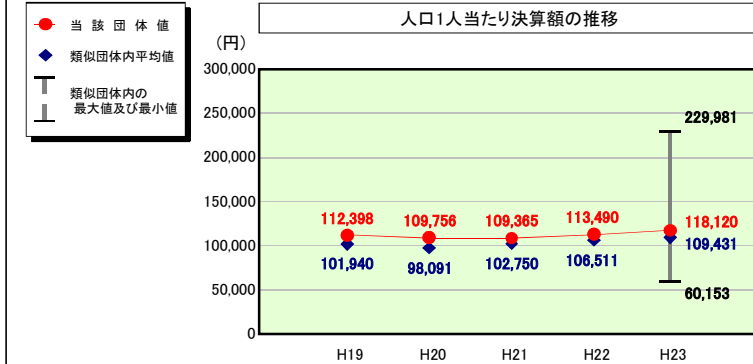
公債費以外の分析欄
公債費以外の経常収支比率は、前年度と比べ3.7%の増となった。これは前述したとおり、人件費では共済組合等の負担金の増や福祉事務所設置に伴う扶助費の増、歳入では臨時財政対策債の借入抑制からのものである。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

鳥取県伯耆町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



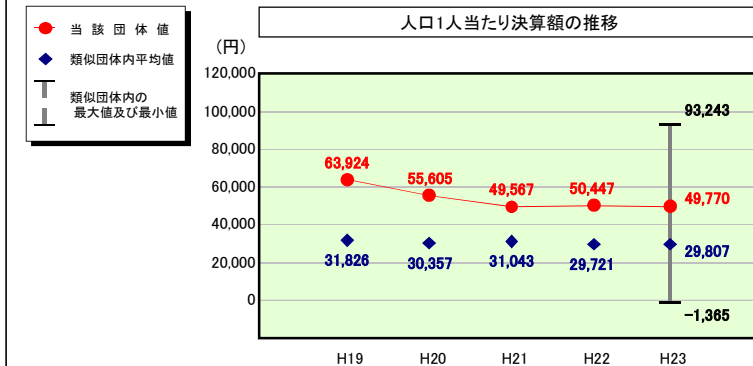
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,096,725	94,758	90,097	5.2
賃金 (物件費)	157,837	13,637	8,832	54.4
一部事務組合負担金 (補助費等)	178,048	15,383	13,533	13.7
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	7,580	655	900	▲ 27.2
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	15	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	19,423	1,678	4,360	▲ 61.5
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	20,350	1,758	1,937	▲ 9.2
▲退職金	▲ 112,845	▲ 9,750	▲ 10,243	▲ 4.8
合計	1,367,118	118,120	109,431	7.9

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	11.49	10.35	1.14
ラスパイレス指数	99.4	102.6	▲ 3.2

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

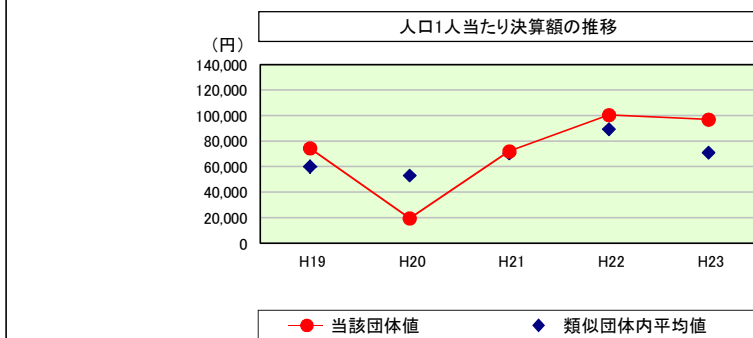


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,256,385	108,552	59,821	81.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	-	-	3	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	386,374	33,383	16,323	104.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	44,169	3,816	5,865	▲ 34.9
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	6,044	522	1,195	▲ 56.3
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	7	-
▲特定財源の額	▲ 31,031	▲ 2,681	▲ 2,897	▲ 7.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,085,900	▲ 93,822	▲ 50,510	85.7
合計	576,041	49,770	29,807	67.0

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

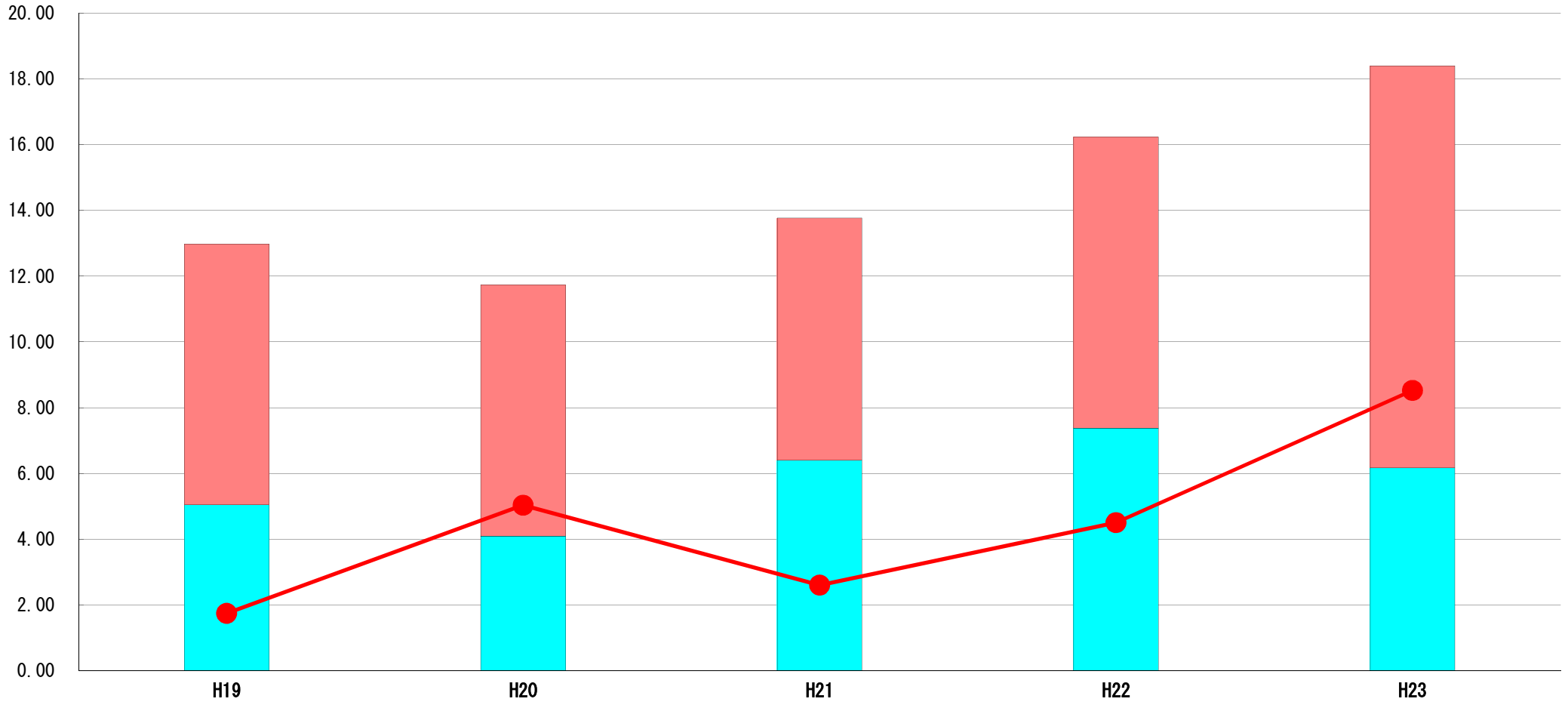
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H19	900,762	74,499	▲ 2.9	60,088	▲ 9.4	6.5
うち単独分	722,603	59,764	▲ 15.9	30,773	▲ 15.9	172.8
H20	232,938	19,527	▲ 73.8	52,940	▲ 11.9	▲ 61.9
うち単独分	192,010	16,096	▲ 73.1	28,496	▲ 7.4	▲ 65.7
H21	851,999	72,038	268.9	70,254	32.7	236.2
うち単独分	818,230	69,183	329.8	41,764	46.6	283.2
H22	1,179,616	100,436	39.4	89,245	27.0	12.4
うち単独分	952,166	81,070	17.2	42,966	2.9	14.3
H23	1,121,598	96,907	▲ 3.5	70,897	▲ 20.6	17.1
うち単独分	557,048	48,129	▲ 40.6	39,878	▲ 7.2	▲ 33.4
過去5年間平均	857,383	72,681	45.6	68,685	3.6	42.0
うち単独分	648,411	54,848	78.0	36,775	3.8	74.2

(5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成23年度

鳥取県伯耆町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H19	H20	H21	H22	H23
 財政調整基金残高		7.92	7.64	7.37	8.86	12.23
 実質収支額		5.05	4.09	6.40	7.37	6.17
 実質単年度収支		1.74	5.03	2.60	4.50	8.52

分析欄

H23の標準財政規模は、臨時財政対策債の減少に伴い、対前年度に比べて▲48,201千円の5,093,337千円であった。また実質収支は、対前年度に比べて▲64,249千円の314,438千円、実質単年度収支は、財政調整基金積立金(対前年度+77,620千円)、高利な起債の繰上償還(対前年度+250,882千円)を行った影響で、対前年度+202,878千円増の434,053千円となった。

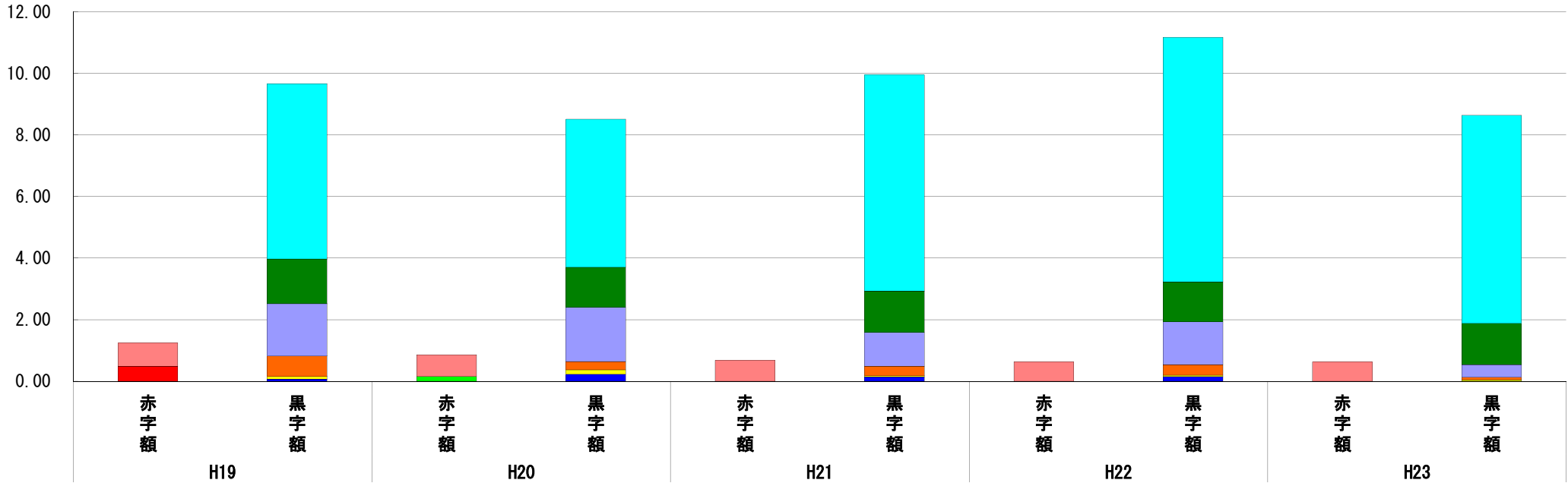
これにより標準財政規模比が実質収支額で6.17%(対前年度▲1.2%)、実質単年度収支額で8.52%(対前年度+4.02%)となつ

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成23年度

鳥取県伯耆町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H19	H20	H21	H22	H23
住宅新築資金等貸付事業特別会計		▲ 0.76	▲ 0.70	▲ 0.68	▲ 0.63	▲ 0.62
一般会計		5.69	4.81	7.02	7.94	6.75
水道事業会計		1.45	1.30	1.34	1.29	1.35
国民健康保険特別会計		1.69	1.76	1.11	1.40	0.41
簡易水道事業特別会計		0.67	0.27	0.30	0.34	0.09
町営公園墓地事業特別会計		0.10	0.13	0.05	0.05	0.04
後期高齢者医療特別会計		-	0.00	0.00	0.00	0.00
有線テレビ放送特別会計		0.00	▲ 0.16	0.00	0.00	0.00
その他会計 (赤字)		▲ 0.48	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.06	0.24	0.13	0.15	0.00

分析欄

連結実質赤字比率は、公営企業会計を含む全会計を対象とした実質赤字額（または資金不足額）の、標準財政規模に対する比率であり、これが生じた場合には問題のある赤字会計が存在することとなり、赤字の早期解消を図る必要がある。

赤字が生じている住宅新築資金等特別会計は、平成21年度で起債償還が終わり、債権回収が残された事務となっている。H23の決算では実質収支が▲31,471千円であり、標準財政規模比では▲0.62%となっているが、本会計は普通会計に属しているため、普通会計全体での標準財政規模に対する実質収支額では、赤字は生じていない。

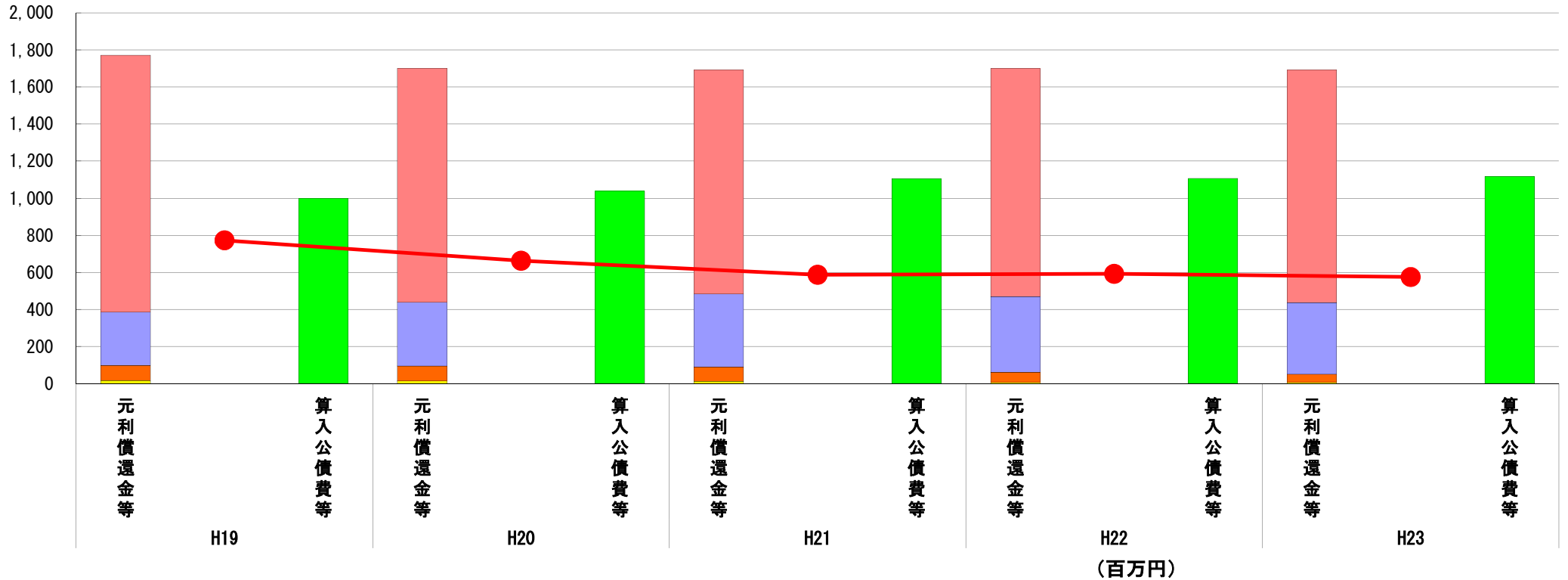
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

鳥取県伯耆町

(百万円)



分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,385	1,262	1,208	1,231	1,256
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		288	343	396	407	386
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		81	81	76	54	44
	債務負担行為に基づく支出額		17	14	12	7	6
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		998	1,037	1,105	1,107	1,117
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		773	663	587	592	575

分析欄

元利償還金は、H22に比べて+25百万円となっている。これは臨時財政対策債の元金償還が始まり増加したためである。

また公営企業債は、H22に繰上償還を実施したため対前年度に比べて▲21百万円となっている。

算入公債費が増えているのは、近年の借入形態の見直しや交付税措置の高い有利な起債の発行によるものである。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

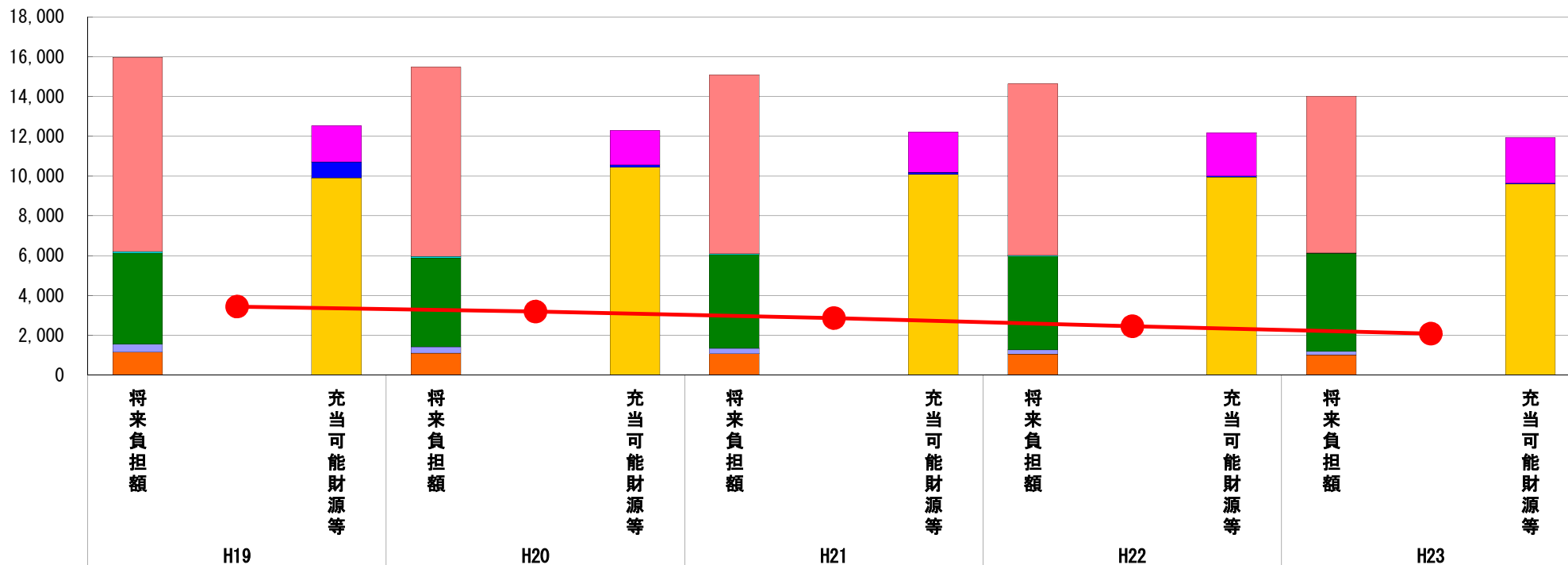
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

（百万円）

平成23年度

鳥取県伯耆町



（百万円）

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		9,751	9,516	8,983	8,612	7,875
	債務負担行為に基づく支出予定額		77	63	52	36	30
	公営企業債等繰入見込額		4,589	4,464	4,705	4,714	4,920
	組合等負担等見込額		390	323	262	217	179
	退職手当負担見込額		1,156	1,102	1,083	1,049	1,013
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		1,815	1,727	2,032	2,176	2,279
	充当可能特定歳入		804	110	89	77	56
	基準財政需要額算入見込額		9,903	10,441	10,098	9,927	9,601
(A) - (B)	将来負担比率の分子		3,441	3,190	2,866	2,449	2,082

分析欄

繰上償還等による地方債残高の減少(前年度比 ▲737百万円)のほか、後年度負担に備えた財政調整基金等への積立てによって充当可能基金残高が増加(+103百万円)している。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。